

# 一般競争入札のながれ

## 1 入札参加の申込み

### (1) 申込用紙の配布

申込用紙はインターネットからダウンロードできます。

### (2) 申込資格

- 入札には、個人、法人を問わず、どなたでも参加していただけます。

ただし次のいずれかに該当する方は、入札に参加することができません。なお共有名義で参加される場合は、参加者すべてのうち1名でも下記に該当する方がいる場合は、入札に参加することができません。

- ① 成年被後見人
- ② 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者
- ③ 被保佐人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
- ④ 民法第16条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
- ⑤ 営業の許可を受けていない未成年であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
- ⑥ 破産者で復権を得ない者
- ⑦ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当する事実から3年を経過した者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- ⑧ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号 以下「暴対法」という。）第2条第2号から第6号の規定に該当する者のほか、アからクまでのいずれかに該当する者
  - ア 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する個人
  - イ 役員等が暴力団員であると認められる法人その他の団体または個人
    - ※ 役員等とは、「法人にあっては役員（非常勤である者を含む。）及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者」をいう。
  - ウ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる法人その他の団体又は個人
  - エ 役員等がその属する法人その他の団体、自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる法人その他の団体又は個人
  - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる法人その他の団体又は個人
  - カ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる法人その他の団体又は個人
  - キ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用していると認められる法人その他の団体又は個人
  - ク 役員等が、前記⑧に該当する者の依頼を受けて入札に参加しようとする法人その他の団体又は個人
- ⑨ 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体、又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者

### (3) 申込に必要な書類

- 入札に参加を希望される方は、入札参加申込受付期間内（令和7年12月26日（金）午前9時から令和8年1月16日（金）午後5時（正午から午後1時までの間を除く））に、次の添付書類を添えて一般競争入札参加申込書（様式1）

を提出してください。

住民票抄本、登記事項証明書（現在事項全部証明書）及び印鑑登録証明書は、交付の日から３ヶ月以内のものを添付してください。

一般競争入札参加申込書（様式１）、誓約書（様式２）及び代表者選任届（様式３）に押印される印鑑は、印鑑登録をしている印鑑を使用してください。

一般競争入札参加申込書（様式１）、誓約書（様式２）、代表者選任届（様式３）及び役員等一覧表（様式４）は、インターネットからダウンロードのうえ、プリントアウトしてください。

入札参加者から一度提出いただいた書類は、いかなる理由にかかわらず一切返却できません。

● 添付書類

※共有名義で参加される場合は、参加者すべてについて以下の各書類が必要です。また、代表者選任届（様式３）も必要です。

- ①個人の場合    ア) 住民票抄本  
                      イ) 誓約書（様式２）  
                      ウ) 印鑑登録証明書
- ②法人の場合    ア) 登記事項証明書（現在事項全部証明書）  
                      イ) 誓約書（様式２）  
                      ウ) 役員等一覧表（様式４）  
                      エ) 印鑑登録証明書

（４）申込方法

● 申込みの方法は、郵送と持参の２通りあります。

① 郵送で申し込む場合【必ず簡易書留をお願いします】

申込受付期間	令和７年１２月２６日（金）～令和８年１月１６日（金）午後５時００分必着
送 り 先	〒６３０－８５０１ 奈良市登大路町３０番地 奈良県総務部知事公室消防救急課 宛
必 要 な 書 類	一般競争入札参加申込書（様式１）・添付書類 ※（３）参照 返信用封筒（返送先記入の上、切手４６０円貼付したもの）を必ず同封してください。 ※返信用封筒のサイズは定形に限ります。

※ 一般競争入札参加申込書（様式１）、誓約書（様式２）、代表者選任届（様式３）、役員等一覧表（様式４）は、インターネットからダウンロードのうえ、プリントアウトしてください。

次のいずれかに当たる申込みは受付できませんので、ご注意ください。

ア 申込受付期間を過ぎてから本県に到達したもの。

イ 一般競争入札参加申込書（様式１）、誓約書（様式２）、代表者選任届（様式３）、役員等一覧表（様式４）の記載に不備があるもの、又は記載が不明瞭なもの。

② 入札申込書を持参する場合

申込受付期間	令和７年１２月２６日（金）～令和８年１月１６日（金） （土・日・国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日並びに 令和７年１２月２９日（月）から令和８年１月２日（金）までの年末年始の閉庁日を除く。）午前９時から正午 及び 午後１時から午後５時まで
提 出 先	奈良県総務部知事公室消防救急課
必 要 な 書 類	必 要 な 書 類 一般競争入札参加申込書（様式１）・添付書類 ※（３）参照 返信用封筒（返送先記入の上、切手４６０円貼付したもの）を必ず同封してください。 ※返信用封筒のサイズは定形に限ります。

※ 一般競争入札参加申込書（様式１）、誓約書（様式２）、代表者選任届（様式３）、役員等一覧表（様式４）は、インターネットからダウンロードのうえ、プリントアウトしてください。

## 2 現地説明会 ※希望される方のみご参加ください。参加が入札の要件ではありません。

- 日 時 令和8年1月9日（金）午後1時～
- 場 所 奈良県警察航空隊格納庫  
（奈良市矢田原町2446番地 奈良県ヘリポート内）  
※奈良県防災航空隊事務所（奈良市矢田原町2450番地 奈良県ヘリポート内）までお越しください。  
係員がご案内いたします。
- 参加申込 奈良県総務部知事公室消防救急課まで「現地説明会申込書」を持参、郵送、FAX（0742-27-0090）またはメール（syobo@office.pref.nara.lg.jp）  
申込期限：令和8年1月8日（木）午後5時必着

## 3 入 札

### （1）入札

- 日 時 令和8年1月30日（金）午前10時
- 場 所 奈良市登大路町30番地 県庁情報管理棟地下1階 入札室
  - ・ 入札当日の受付は、入札開始時刻の30分前から行います。
  - ・ 入札開始時刻までに受付と入札保証金の納付をお済ませいただかないと入札に参加することができませんので、お早めにご来場ください。
  - ・ 入札開始時刻になりますと入札会場を閉鎖します。遅れて来られた方は、入札に参加することができませんので、ご注意ください。
- 当日に持参していただくもの
  - ① 一般競争入札参加証（入札参加資格の確認後、郵送いたします）
  - ② 入札保証金納付書（様式8）（インターネットからダウンロードのうえ、プリントアウトしてください。）
  - ③ 入札保証金（4ページ参照）
  - ④ 入札書（様式6）（インターネットからダウンロードのうえ、プリントアウトしてください。）
  - ⑤ 委任状（様式7）（代理人の方が参加される場合のみ必要です。）
    - ※委任状に押印する申込者の印鑑は、一般競争入札参加申込書（様式1）に押印したものに限りません。（インターネットからダウンロードのうえ、プリントアウトしてください。）
    - ※共有名義で一般競争入札参加申込書（様式1）及び代表者選任届（様式3）を提出した場合で、申込者欄および代表者欄に記載された者以外の共有者が入札に参加される場合、代表者からの委任状が必要となります。
  - ⑥ 印鑑（一般競争入札参加申込書（様式1）に押印したものと同一印鑑（代理人の方が入札される場合は、委任状の代理人使用印と同じ印鑑））
  - ⑦ 筆記用具（黒又は青の万年筆又はボールペン、消えるものは不可）

### （2）入札に当たっての注意事項について

- ① 入札書（様式6）には、入札者の住所・氏名（代理人が入札される場合は、その方の住所・氏名も）を記入の上、本人が入札する場合は本人の印鑑（一般競争入札参加申込書に押印したものと同一印鑑）を、代理人が入札する場合は代理人の印鑑（委任状の「代理人使用印」に限る。）を必ず押印してください。
- ② 入札書への金額の記入には、アラビア数字（0、1、2、3・・・）の字体を使用し、最初の数字の前に¥マークを付け、物件の総額を記入してください。
- ③ 入札において使用する通貨は、日本国通貨に限ります。
- ④ 入札済みの入札書は、いかなる理由があっても、書換え、引換え又は撤回をすることができません。
- ⑤ 次のいずれかに該当する入札は、無効とします。
  - ・ 入札参加資格がない者がした入札又はその権限を証する書面（委任状）を提出せず、奈良県の確認を得ないで代理人がした入札

- ・ 指定の時刻までに提出しなかった入札
- ・ 所定の入札書によらない入札
- ・ 入札保証金を納付していない者の入札
- ・ 入札金額が入札保証金額の20倍を超える入札
- ・ 入札者又はその代理人の記名押印が誤脱した入札
- ・ 代理人が入札する場合において、委任状の代理人使用印と異なる印鑑を押印した入札
- ・ 入札者又はその代理人が1人で2枚以上の入札をした場合、その全部の入札
- ・ 入札者及びその代理人がそれぞれ入札した場合、その双方の入札
- ・ 入札金額、入札者の氏名その他主要部分が識別し難い入札
- ・ 入札金額を訂正した入札
- ・ 入札に関し、不正な行為を行った者がした入札
- ・ 郵送をもって送付してきた入札
- ・ 入札に関する公示に違反した入札

※ 入札会場への入場は、申込者1者につき原則として1名とします。

(3) 共有名義で参加される場合について

- ① 一般競争入札参加申込書（様式1）と同時に、代表者選任届（様式3）を提出してください。
- ② 一般競争入札参加申込書（様式1）、誓約書（様式2）、代表者選任届（様式3）には、全員の名前を記入の上、押印（添付した印鑑登録証明書と同じ印鑑）してください。添付書類は、全員のものがが必要です。
- ③ 代表者が入札手続きを行うこととなります。
- ④ 代表者以外の共有者が入札に参加される場合、委任状が必要となります。
- ⑤ 債務は各自連帯して負っていただきます。
- ⑥ 入札保証金は代表者より納付していただきます。

※ 不明な点につきましては奈良県総務部知事公室消防救急課にお問い合わせください。

(4) 入札保証金について

- ① 入札に参加される方には、入札当日の受付時に、入札保証金を納付していただきます。
- ② 入札者は、入札保証金として、入札者が見積もる価格の100分の5以上の額を納付してください。
- ③ 入札保証金は、保証小切手（電子交換所に参加する金融機関が振り出し、発行日から5日以内のものに限る。）で納付していただきます。
- ④ 入札保証金は、落札者以外の方には、入札終了後、その場でお返しいたします。
- ⑤ 落札者が納付した入札保証金は、契約保証金に充当することができます。
- ⑥ 入札保証金には、利子は付しません。
- ⑦ 落札者が落札物件の売買契約を締結しないときは、入札保証金は違約金として県に帰属し、お返ししません。
- ⑧ 共有名義で参加される場合は、代表者が入札保証金を納付してください。

## 保証小切手の見本

- 入札保証金は、保証小切手で納付していただきます。
- この小切手は、金融機関が自己を支払人として振り出すもので、個人の振出小切手は受付できません。
- 一般には、金融機関に現金を持参するか、定期預金を担保にして、保証小切手を作成することができます。この場合、金融機関所定の手数料が必要となります。

小 切 手		銀行 渡 り
A 000000	奈良 2901 000-000	
〇〇銀行〇〇支店		
¥ 1 0 , 0 0 0 , 0 0 0 ※		
上記の金額をこの小切手と引換に <b>持参人</b> にお支払いください。		
振出地 〇〇市		
振出日 令和〇〇年〇〇月〇〇日		
振出人 (株)〇〇銀行〇〇支店 支店長 〇〇〇〇 印		

(注) ①振出人、支払人とも同一金融機関。

②振出日から5日以内に限る。

③電子交換所参加金融機関が振り出した小切手

④受取人は持参人とする。

## 4 落札者の決定

- 入札締め切り後、直ちに開札します。
- 落札者は、次の方法により決定します。
  - (1) 有効な入札を行った者のうち、入札書に記入された金額が、奈良県が定める予定価格以上で、かつ、最高の価格をもって入札した者。
  - (2) (1) に該当する者が2人以上あるときは、開札後直ちに行うくじ引きにより、決定します。(この場合、入札者はくじ引きを辞退できません。)
- 入札結果の発表  
開札の結果、落札者があるときは、その者の氏名(法人の場合はその名称)及び金額を、落札者がいないときは、最高入札金額を入札者に知らせるものとします。
- 再度の入札について  
本物件については、予定価格(最低売却価格)を事前に公表しておりますので、開札の結果、落札者がいない場合でも再度の入札は行いません。  
この場合、異議を申し立てることはできません。

## 5 入札結果の公表

- 落札した物件については、その内容(落札者(個人にあつては「個人」と記載、法人にあつてはその名称)、落札金額)を公表いたします。

## 6 仮契約の締結

- (1) 奈良県と落札者とは、令和8年2月4日（水）までに奈良県総務部知事公室消防救急課において、別に定める様式の「県有財産売買仮契約書（案）」により、売買仮契約を締結しなければなりません。
  - ※1 売買仮契約は、「落札者」名義で締結して下さい。
  - ※2 売買仮契約書は、別途定める「県有財産売買仮契約書（案）」を使用しますので、契約条項等をご確認ください。
- (2) 契約を締結するときには、印鑑登録された印鑑が必要です。
- (3) 売買契約書（奈良県保管用のもの1部）に貼付する収入印紙は、落札者の負担となります。
- (4) 落札者が、期限までに契約を締結しない場合は、落札はその効力を失い、落札者が納付した入札保証金は、違約金として県に帰属することになります。

## 7 売買代金の支払い

- (1) 落札者（共有名義で参加した場合は代表者）は、売買契約の本契約への切り替わり（令和8年2月議会での承認を想定）と同時に、契約保証金（売買代金の10/100以上に相当する額）を納付していただきます。  
なお、納付済みの入札保証金は、契約保証金に充当させていただきます。
- (2) 契約締結後、県が発行する納入通知書により、納入通知書に記載の期限までに売買代金を全額納付していただきます。  
（契約保証金は売買代金に充当させていただきますので、納入通知書に記載の金額は、契約額と納付済みの契約保証金の差額となります。）
- (3) 契約締結後、売買代金の支払いが指定期日までに行われなかった場合には、売買契約を解除の上、契約保証金は違約金として県に帰属し、お返ししません。

## 8 所有権の移転

- (1) 売買物件の所有権は、売買代金の支払いが完了したときに移転します。
- (2) 登録免許税など、売買物件の所有権移転に伴う航空法等に規定されている手続きに要する経費は全て落札者負担となります。

## 9 風俗営業等及び公序良俗に反する使用の禁止

- (1) 落札者は契約の日から5年間、売買物件を風俗営業等の業務の用に供することができません。
  - ※「風俗営業等」とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業及び同条第5項に規定する風俗関連特殊営業その他これらに類する業をいう。
- (2) 落札者は、売買物件を暴力団等の事務所その他これらに類する用途に供することができません。
  - ※「暴力団等」とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する者をいう。
- (3) 落札者は、売買物件を無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第5条に規定する観察処分の決定を受けた団体の事務所の用に供することができません。
- (4) 落札者は、前記（1）～（3）に規定する用途に供されることを知りながら所有権を第三者に移転し又は売買物件を第三者に貸すことができません。
- (5) 落札者は、上記（1）～（4）に違反した場合、県有財産売買契約により定める違約金を支払わなければなりません。

## 10 その他注意事項

- (1) 売買代金を完納され、所有権が移転されれば引渡となります。  
令和8年4月30日（木）午後5時までに売買対象物件を全て搬出していただきます。
- (2) 引渡後にかかる経費（梱包、機体表示（県章、県名、登録記号）の削除、搬出等）は全て買受人の負担とします。

買受人は、これらの作業は全て引渡後まで行うことができません。

- (3) 売買契約締結の日から売買物件引渡しの日までの間において、奈良県の責めに帰すことのできない理由により、売買物件に滅失、き損等の損害が生じたときは、その損害は落札者の負担とします。
- (4) 売買契約締結後、売買物件が種類・品質等に関して契約の内容に適合しないものであるときも、奈良県は落札者に対して責任を一切負いません。また、落札者は奈良県に対して何らの請求もできないほか、契約の解除をすることもできません。

ただし、落札者が消費者契約法（平成12年法律第61号）第2条第1項に規定する「消費者」である場合にあっては、この限りではありません。

※ 消費者契約法（平成12年法律第61号）

第2条 この法律において「消費者」とは、個人（事業として又は事業のために契約の当事者となる場合におけるものを除く。）をいう。

- (5) 落札者が、売買契約に定める義務を履行しないために奈良県に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければなりません。

## (参考)

### ○ 印紙税額

契約金額（売買代金）	収入印紙
5,000万円超 ～ 1億円以下	6万円
1億円超 ～ 5億円以下	10万円
5億円超 ～ 10億円以下	20万円